

国立大学法人政策研究大学院大学事業報告書

「I はじめに」

政策研究大学院大学は、1研究科1専攻（政策研究科政策専攻）の大学院（修士課程及び博士課程）のみで構成されている大学院大学であり、平成9年に99番目の国立大学として設置された。大学の英語名「National Graduate Institute for Policy Studies」の頭文字を採って「GRIPS」と略称している。

このGRIPSは、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献するため、教育機関として、政策課題を先取り的に見出し、その解決のための幅広い選択肢を構想できる政策専門家の養成に取り組むとともに、研究機関として、国内外の有力な政策関連機関等との積極的な連携を図り、政策研究に関する産官学の連携機構及び研究拠点の創出を目指しており、次のような特徴を有している。

- (1) 学生は、国内外の幹部候補の行政官（ミッドキャリア）を中心としつつ、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、学部卒業者、修士課程修了者などを幅広く受け入れ、政策研究科政策専攻の1研究科1専攻の体制の中で、現実の必要に応じて多様なプログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に即応して柔軟な見直しを実施。
- (2) 外国人留学生在が6割を占めており、英語だけで修了できるプログラムを開設するなど、多くの留学生を受け入れる体制を整備している。修学意識の高い社会人学生が短期間（修業年限1年）で学位取得できるよう、2大学期（春・秋）と2小学期（夏・冬）からなる4学期制を採用し、インテンシブな教育を実施。
- (3) 本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策に関する教育研究の開発、実践を可能としているほか、高い業績を有するアカデミックな教員を中核としつつ、多様なバックグラウンドを有する優れた政策研究者を幅広い分野から確保するとともに、顕著な実績をあげた各界の実務経験者を教授陣として積極的に登用することで、卓越した研究拠点を創出し、公共政策に関する研究水準の向上を志向。
- (4) 社会の政策的要請に柔軟に対応するため、政策研究センターにおいて、時限を設けたプロジェクト型共同研究を推進するとともに、研究成果の公開及び情報発信を行っている。

平成22年度の研究教育・管理運営にあたっては、大学を取り巻く環境が依然厳しいなか、年度計画に記載された事項を達成すべく学長の強いリーダーシップのもと各種の事業を実施した。

財務状況として、収入面では、競争的外部資金に関する情報を外国人教員も申請可能なように英語での情報発信も行うなどの充実を図るとともに、科学研究費補助金獲

得教員への研究費の加算措置などからなる個人研究費の配分を引き続き行うなど、外部資金の獲得に努めたほか、国際交流会館の運営について、入居している学生の親族の要望に応じて空き部屋がある際に30日以内の宿泊を認め収入増を図るなど自己収入の増加に努めた。一方、支出面では、不要不急な支出を極力抑制するなど経費の節減に努めたほか、超過勤務手当等の人件費の低減化に向けた取り組みを実施するなど、更なる経費の削減を図るなどの取り組みを実施しつつ、健全な大学運営に努めたところである。

今後も、GRIPS独自の充実したプログラムの実施による政策専門家の養成を図るとともに、外部資金等の獲得等による研究活動の活性化、政策研究に関する産官学の連携及び研究拠点の創出に取り組み、世界的な研究・教育拠点を形成して参りたい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

公共政策に関する研究と教育を通して、日本ならびに世界における民主的な社会統治の普及・充実・強化に貢献する。

このため、次の活動を展開する。

- ・世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際的スタンダードに適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図る。
- ・政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じ政策提言を行うための基盤を整備する。
- ・各国・国際機関における政策指導者、社会各界・各層の真のエリートを養成する。
- ・政治家、行政官、産業人、研究者からなる、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）を形成する。

2. 業務内容

当法人においては以下の業務を実施している。

- 1 教育を担当する政策研究科、研究を担う政策研究センター、国際開発戦略センター及び比較地方自治研究センター等を運営すること。
- 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3 当法人以外の者から委託を受け、又はこれを共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5 当法人における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

3. 沿革

1997年10月	政策研究大学院大学 創設 図書館設置 政策研究プロジェクトセンター設置
1999年 4月	政策情報研究センター 設置
2000年 4月	修士課程学生受入れ 開始
2002年 4月	博士課程学生受入れ 開始
2003年 4月	国際開発戦略研究センター 設置
2004年 4月	国立大学法人に移行
2005年 4月	六本木キャンパスに移転
2006年 4月	比較地方自治研究センター 設置
2010年 4月	政策研究センター 設置（政策研究プロジェクトセンターと政策情報センターを整理統合）

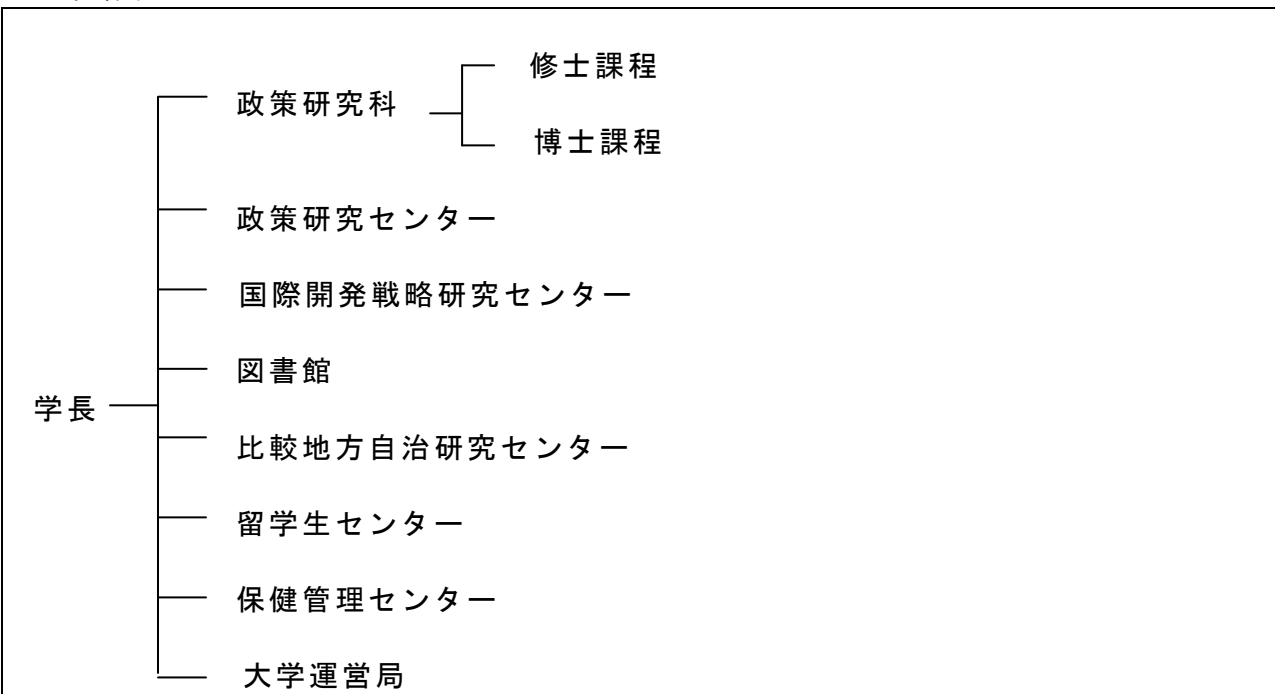
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

東京都港区六本木

8. 資本金の状況

17,506,800,000円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	404人
修士課程	321人
博士課程	83人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	八田 達夫	平成19年4月1日～ 平成23年3月31日	S60 ジョーンズ・ホプキンス大学経済学部教授 S61 大阪大学社会経済研究所教授 H9 大阪大学社会経済研究所長 H11 東京大学空間情報科学研究センター教授 H16 国際基督教大学教養学部国際関係学科教授
理事	薄井 信明	平成22年4月15日～ 平成23年3月31日	H11 大蔵事務次官 H15 国民生活金融公庫総裁 H20 株式会社日本総合研究所理事長
理事	大山 達雄	平成21年4月1日～ 平成23年3月31日	S63 埼玉大学大学院政策科学研究科教授 H9 政策研究大学院大学政策研究科教授(併任) H12 埼玉大学大学院政策科学研究科長 H15 政策研究大学院大学副学長
理事	栗山 雅秀	平成21年11月1日～ 平成23年3月30日	H13 文部科学省高等教育局私学部私学助成課長 H16 同 学生支援課長 H18 同 医学教育課長 H18 厚生労働省医政局医事課長 H20 文部科学省生涯学習政策局政策課長 H21 政策研究大学院大学運営局長
監事	大橋 豊彦	平成22年4月1日～ 平成24年3月31日	H 7 総務庁行政監察局長 H 8 NEC総研副理事長 H12 尚美学園大学総合政策学部教授 H16 同大学院研究科長
監事	東 哲也	平成22年4月1日～ 平成24年3月31日	S59 昭和監査法人（現新日本監査法人）入所 S63 東公認会計士事務所長

1 1. 教職員の状況

教 員 291人(うち常勤72人、非常勤219人)

職 員 83人(うち常勤35人、非常勤 48人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で2人(2%)減少しており、平均年齢は45歳(前年度44歳)となっている。このうち、国からの出向者は11人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	1,022,456,324
土地	18,350,701,443	長期未払金	310,109,821
建物	8,415,508,434	PFI債務	3,844,832,522
減価償却累計額等	△1,513,697,678	流動負債	
構築物	219,484,947	1年以内返済予定	543,861,058
減価償却累計額等	△79,657,300	PFI債務	
機械装置	7,288,011	未払金	481,885,891
減価償却累計額等	△1,153,935	その他の流動負債	377,166,488
工具器具備品	489,247,643		
減価償却累計額等	△173,911,859	負債合計	6,580,312,104
図書	811,905,318	(純資産の部)	
無形固定資産	197,071,508	資本金	
流動資産		政府出資金	17,506,800,000
現金及び預金	1,132,169,247	資本剰余金	3,702,248,589
その他の流動資産	171,404,772	利益剰余金	236,999,858
		純資産合計	21,446,048,447
資産合計	28,026,360,551	負債純資産合計	28,026,360,551

2. 損益計算書

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	2,853,962,818
業 務 費	
教育経費	260,677,122
研究経費	224,955,252
教育研究支援経費	223,333,496
人件費	1,465,511,683
受託研究費等	198,328,181
受託事業費等	73,515,102
一般管理費	302,782,475
財務費用	104,859,507
経常収益 (B)	2,920,960,284
運営費交付金収益	2,017,621,104
学生納付金収益	253,723,755
受託研究等収益	229,955,105
受託事業等収益	79,058,516
資産見返負債戻入	25,648,890
その他の収益	314,952,914
臨時損益 (C)	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	21,990,882
当期総利益 (B - A + C + D)	88,988,348

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	70,586,026
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 771,905,459
人件費支出	△ 1,422,495,580
その他の業務支出	△ 343,972,416
運営費交付金収入	2,096,321,000
学生納付金収入	237,254,150
受託研究等収入	163,697,826
受託事業等収入	85,808,998
その他の業務収入	303,690,098
国庫納付金の支払額	△ 277,812,591
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	418,978,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 741,271,831
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金減少額 (E = A + B + C + D)	△ 251,707,477
VI 資金期首残高 (F)	1,333,876,724
VII 資金期末残高 (G = E + F)	1,082,169,247

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務費用 (A)	2,167,018,229
・ 損益計算書上の費用 ・ (控除) 自己収入等	2,854,124,492 △ 687,106,263
II 損益外減価償却相当額 (B)	256,979,490
III 損益外減損損失相当額 (C)	—
IV 損益外利息費用相当額 (D)	—
V 損益外除売却差額相当額 (E)	—
VI 引当外賞与増加見積額 (F)	1,170,486
VII 引当外退職給付増加見積額 (G)	7,193,722
VIII 機会費用 (H)	267,781,031
IX (控除) 国庫納付額 (I)	—
X 国立大学法人等業務実施コスト (J) (J = A + B + C + D + E + F + G + H + I)	2,700,142,958

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比9百万円(0.0%) (以下、特に断らない限り前年度比) 増の28,026百万円となっている。

主な増加要因としては、リース資産の契約を開始したこと等に伴い、工具器具備品が222百万円(236.1%) 増の315百万円、ソフトウェアが170百万円(652.0%) 増の196百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却したこと等により265百万円(3.7%) 減の6,902百万円となったこと、現金及び預金が、国庫納付したこと等により202百万円(15.1%) 減の1,132百万円となったこと等が挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は61百万円(0.9%) 減の6,580百万円となっている。

主な増加要因としては、リース資産の契約を開始したこと等に伴い、長期未払金が310万円（皆増）増、未払金が97百万円（25.3%）増の482百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、PFI債務が、PFI事業契約に基づく債務の履行により544百万円（12.4%）減の3,845百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は70百万円（0.3%）増の21,446百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金（PFI事業分）を受け入れたこと等により282百万円（8.3%）増の3,702百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利益剰余金が、当期末処分利益の減少等により212百万円（47.3%）減の237百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は40百万円（1.4%）増の2,854百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が退職手当の増加等により119百万円（8.9%）増の1,466百万円となったこと、受託研究費等が、受託研究の増加により54百万円（37.7%）増の198百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費が、経費の節減に努めたこと等により105百万円（25.8%）減の303百万円となったこと等が挙げられる。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は60百万円（2.1%）増の2,921百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの増加により54百万円（30.8%）増の230百万円となったこと、雑益が、寄宿料収入等の受入れの増加により36百万円（57.4%）増の98百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が研究拠点形成費等補助金の受入れの減少等により42百万円（20.3%）減の164百万円となったこと等が挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額22百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は213百万円（70.5%）減の89百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは234百万円(76.8%)減の71百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が36百万円(1.7%)増の2,096百万円となったこと、その他の業務収入が34百万円(58.4%)増の91百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、国庫納付金の支払額が278百万円(皆増)増となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは178百万円(29.8%)減の419百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産等の取得による支出が1,505百万円(95.6%)減となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金等の払戻による収入が1,642百万円(皆減)減となったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円(0.9%)増の△741百万円となっている。

増加要因としては、リース債務の返済による支出が9百万円(8.6%)減の99百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、PFI債務償還の支払額が12百万円(2.2%)増の532百万円となったこと等が挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは210百万円(7.2%)減の2,700百万円となっている。

主な減少要因としては、業務費用が、一般管理費の減少等により106百万円(4.7%)減の2,167百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が、退職給付見込額の減少により98百万円(93.2%)減の7百万円となったこと等が挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	28,389	28,451	28,278	28,017	28,026
負債合計	8,544	7,994	7,400	6,641	6,580
純資産合計	19,846	20,456	20,878	21,376	21,446
経常費用	2,134	2,180	2,585	2,814	2,854
経常収益	2,556	2,545	2,749	2,861	2,921
当期総損益	422	365	170	302	89
業務活動によるキャッシュ・フロー	811	682	401	305	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	△ 329	57	597	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 748	△ 748	△ 748	△ 748	△ 741
資金期末残高	1,864	1,470	1,180	1,334	1,082
国立大学法人等業務実施コスト	2,343	2,258	2,682	2,910	2,700
(内訳)					
業務費用	1,658	1,694	2,097	2,273	2,167
うち損益計算書上の費用	2,134	2,180	2,585	2,866	2,854
うち自己収入	△ 476	△ 486	△ 488	△ 592	△ 687
損益外減価償却相当額	257	257	257	257	257
損益外減損損失相当額	1	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	16	△ 16	2	1
引当外退職給付増加見積額	120	50	87	105	7
機会費用	307	241	257	272	268
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

本学は、一研究科一専攻で組織されているため、公表すべきセグメント情報はない。

③目的積立金の申請状況等

当期総利益88,988,348円全額を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

①当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

③当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし。

④当事業年度において担保に供した施設等
該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		20年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	3,592	3,259	3,666	3,132	4,033	3,298
運営費交付金収入	2,259	2,248	2,083	2,098	2,088	2,071
施設整備費補助金収入	492	492	503	503	515	515
学生納付金収入	186	184	200	207	224	224
その他収入	655	335	880	324	1,206	488
支出	3,592	2,658	3,666	2,696	4,033	3,099
教育研究経費	1,681	1,123	1,725	1,145	1,955	1,371
一般管理費	1,188	780	1,232	816	1,449	850
その他支出	723	755	709	735	629	878

区分	21年度		区分	22年度		
	予算	決算		予算	決算	差額理由
収入	4,459	5,068	収入	3,152	3,536	(注)
運営費交付金収入	2,098	2,114	運営費交付金収入	2,096	2,096	
施設整備費補助金収入	526	526	施設整備費補助金収入	538	538	
学生納付金収入	242	245	学生納付金収入	259	240	
その他収入	1,593	2,183	その他収入	259	662	
支出	4,459	4,907	支出	3,152	3,361	(注)
教育研究経費	1,723	1,404	業務経費	2,401	2,342	
一般管理費	1,084	1,004	その他支出	752	1,019	
その他支出	1,652	2,499				

(注) 予算に計上していない国からの補助金事業の獲得に努めたこと等により、収入、支出ともに予算額に比して決算額が多額となっている。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 2,920,960,284円 で、その主な内訳は、
運営費交付金収益 2,017,621,104円 (69.1% (対経常収益比、以下同じ。))
学生納付金収益 253,723,755円 (8.7%)
受託研究等収益 229,955,105円 (7.9%)
補助金等収益 163,979,440円 (5.6%) となっている。

また、経常費用は 2,853,962,818円 で、その主な内訳は、
教育経費 260,677,122円 (9.1% (対経常費用比、以下同じ。))
研究経費 224,955,252円 (7.9%)
教育研究支援経費 223,333,496円 (7.8%)
人件費 1,465,511,683円 (51.4%)
一般管理費 302,782,475円 (10.6%) となっている。

経常費用のうち、教育経費、研究経費及び教育研究支援経費の執行状況については、以下のとおりである。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 教育経費

教育事業の実施に要した経費	260,677,122円
(実施財源の内訳)	
・ 学生納付金収益	121,531,352円
・ 運営費交付金収益	55,217,141円
・ 雑益	43,486,473円
・ 寄附金収益	25,752,040円
・ 前中期目標期間繰越積立金取崩額	13,272,583円
・ 資産見返負債戻入	1,417,533円

教育経費は、年度計画に定めた教育に関する目標を達成するための経費であり、現実における課題発見能力、深い分析能力、実践的な解決能力の養成を目指した教育を充実させるとともに、公共政策に係る教育研究の基礎となる学術的科目と各政策領域での専門的科目を総合的・体系的に編成した教育プログラムの運営を実施している。また、学生生活支援や国際的な広がりを持つ同窓会の支援を実施している。

平成22年度においては、年度計画を達成させるため、主に以下の事業を実施した。

○水災害に関するリスクマネジメントの政策立案者等を養成するため、独立行政法人土木研究所水災害リスクマネジメント国際センターとの連携の下、平成22年10月より新たに防災学プログラムを開設し、3名の学生を受け入れた。

- 政策分析・政策実施を担当する高度専門職業人に人材育成を充実させる観点から、平成22年10月より修業年限2年制の修士課程であるTwo-year Master's Program of Public Policy (MP2) を開設し、5名の学生を受け入れた。
- 平成22年3月に整備した留学生の宿舎機能の中核とした第2国際交流会館について、平成22年9月より入居を開始した。
- 国内外の同窓会活動への支援を実施するとともに、同窓生を活用した学生プロモーション活動を実施した。

また、経費区分における主な執行状況は次のとおり。

- ①学生関係事業費 170,728,632円
 - ・入学式、修了式に係る経費
 - ・学生のパソコン整備経費
 - ・学生の健康診断経費
 - ・教務システム機能追加経費
 - ・国際交流会館維持管理経費 等
- ②プログラム推進費 55,628,763円
 - ・教育プログラム（教育政策プログラム、YLP地方行政コース、知財プログラム等）に係る経費
- ③同窓会・リクルート事業経費 18,961,218円
 - ・同窓会開催経費
 - ・留学生プロモーション経費 等
- ④国際機関プログラム管理経費 6,790,822円
 - ・地域国際交流事業経費
 - ・日本人学生と留学生との交流事業経費 等

イ. 研究経費

研究事業の実施に要した経費	224,955,252円
(実施財源の内訳)	
・運営費交付金収益	127,545,458円
・補助金等収益	60,035,530円
・寄附金収益	25,139,207円
・学生納付金収益	7,211,979円
・雑益	3,179,270円
・資産見返負債戻入	1,843,808円

研究経費は、年度計画に定めた研究に関する目標を達成するための経費であり、国の内外の大学や政府機関等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築し、学問的基盤のもとに現実的課題に立脚した政策研究を遂行する卓越した研究拠点を創出しているほか、学界・官界・政界・産業界等各セクターの優れた有識者の間に、政策研究にかかる知的コミュニティ形成の支援等を実施している。

また、外国の大学、行政機関、国際機関など政策研究に関連する機関との研究連携を展開するための交流事業等を実施している。

平成22年度においては、年度計画を達成させるため、主に以下の事業を実施した。

- 平成22年4月1日付けで政策情報研究センターと政策研究プロジェクトセンターを整理統合し、政策研究センターとして新設した。新たにリサーチ・プロジェクトの公募制を導入し、15件の学内プロジェクトを採択した。また、国際学術雑誌掲載奨励制度を導入し、6件に奨励金を支給した。
- 政策研究院機構（仮称）の創設に向け、分野を大きく3つに分類した上で、各分野の研究会を定期的実施し、今後の理論構築などを検討した。また各省庁が抱えている問題を把握し、将来の本学の研究活動の方向付けの検討を行いつつ報告書を作成した。
- ケベック大学モントリオール校、フランス国立労働経済社会研究所、米国George Mason大学等、新たに海外7機関とのMOUを締結するなど教育・研究の交流を実施し国際交流を展開した。
- 国際的視野を持つステーツマンの育成を支援するため、日韓の若手議員交流のためのワークショップを韓国（4月）及び日本（10月）において、開催した。

また、経費区分における主な執行状況は次のとおり。

- ①補助金等事業経費 60,814,563円
 - ・研究拠点形成費等補助金事業であるグローバルCOEプログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」及び戦略的大学連携支援事業「地域活性化型知財戦略人材養成手法の高度化及び学際的地域活性化実践研究」の実施経費
- ②教員個人研究費 46,520,953円
 - ・教員が実施する研究活動経費（平成22年度配分者75名）
- ③政策研究センター事業費 26,039,763円
 - ・研究プロジェクト（公益産業の規制改革プロジェクト、文化政策の国際比較研究プロジェクト、公共経済政策分析プロジェクト等）実施経費
 - ・国際会議実施経費
 - ・国際学術雑誌掲載奨励経費 等
- ④政策研究院機構（仮称）創設準備経費 20,307,376円
 - ・制度設計のためのパイロット事業費 等
- ⑤交流事業経費 7,940,737円
 - ・中国共産党中央党校との交流協定に基づく研修等実施経費及びシンポジウム経費 等
- ⑥比較地方自治研究センター事業費 11,335,541円
 - ・地方自治国際比較研究経費 等

ウ. 教育研究支援経費

教育研究支援事業の実施に要した経費 223,333,496円

(実施財源の内訳)

・ 運営費交付金収益	197,349,457円
・ 学生納付金収益	17,107,628円
・ 資産見返負債戻入	8,799,851円
・ 雑 益	76,560円

教育研究支援経費は、図書館や構築した情報ネットワークシステムなど法人全体の教育及び研究の双方を支援するためのもので、学生及び教職員の双方が利用するものの運営に必要な経費である。

経費区分における主な執行状況は次のとおり。

①図書館事業 47,448,900円

- ・ 図書館に必要となる書籍等の購入経費
- ・ 図書に係る減価償却費 等

②情報ネットワーク関係経費 170,324,474円

- ・ 大学キャンパスネットワーク管理運用業務経費
- ・ 大学キャンパスネットワークに係る専用回線利用料
- ・ ネットワークセキュリティー機器等保守経費
- ・ ソフトウェアライセンス購入経費 等

(3) 課題と対処方針等

G R I P Sでは、毎年度、基礎的な運営費交付金が減少する中で、教育研究事業に要する経費については、優先的にその財源の確保に努めてきた。このため、執行経費の節減や科学研究費補助金を始めとした外部資金における間接経費の獲得、施設の外部利用等の促進による貸付料収入等の増加に努めている。

昨今の厳しい財政状況を勘案すれば、教職員へのコスト意識の更なる徹底を図るとともに、教育研究経費についてもメリハリのある予算配分を実施し、限られた資源のより有効かつ効果的な経費の執行に今後も努めていく必要がある。今後は、国際的な活動展開、教育研究の充実を図るため、新たな財源を確保することが重要であることから、運営費交付金以外の財源確保に向けた取り組みについても、これまでの取り組みは引き続き努力するとともに、特に新たな外部資金の獲得に向けた方策について検討し、収入源の強化を図って参りたい。

また、平成21年度に整備した国際交流施設については、引き続き、効率的な維持管理を確保するとともに、入居者確保に向けた利用促進方策の検討を行い、将来の大規模修繕等に必要な収入の確保に努めて参りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 <http://www.grips.ac.jp/jp/docs/disclose/22nendokeikaku.pdf>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 上記リンク先参照

2. 短期借入れの概要

平成22年度は短期借入れを実施していない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	-	2,096	2,018	35	-	2,053	44

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	124
	資産見返運営費交付金	4
	資本剰余金	-
		①業務達成基準を採用した事業：政治・経済分析を基盤とする教育政策プログラムの推進、ヤング・リーダーズ・プログラム（地方行政コース）の教育機能の充実及び研究機能の強化、法と経済学を基礎とする知財を中心とした教育プログラムの確立、アジアにおける比較地方自治研究事業の推進、「政策研究院機構（仮称）」の創設準備の展開 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：124 （給与費：65、旅費：12、その他の経費：46） イ）自己収入に係る収益計上額：-

	計	128	<p>ウ) 固定資産の取得額：図書 4</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>法と経済学を基礎とする知財を中心とした教育プログラムの確立、アジアにおける比較地方自治研究事業の推進については、予定されていた計画が完了し、かつ、成果が達成されたことから、当該業務に係る運営費交付金債務全額(51百万円)を収益化(振替)</p> <p>政治・経済分析を基盤とする教育政策プログラムの推進、ヤング・リーダーズ・プログラム(地方行政コース)の教育機能の充実及び研究機能の強化、「政策研究院機構(仮称)」の創設準備の展開については、事業の遂行度合い、成果の達成度合い等を勘案し、77百万円を収益化(振替)</p>
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,586	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営 費交付金	31	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,586 (給与費：1,134、委託費：103、その他の経費：349)
	資本剰余金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：図書21、その他の資産11
	計	1,618	③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化(振替)
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	308	①費用進行基準を採用した事業：退職手当、PFI事業維持管理経費
	資産見返運営 費交付金	—	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：379 (退職給付費用：122、PFI費用：156、支払利息：101)
	資本剰余金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：—
	計	308	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務308百万円を全額収益化 損益計算書に計上した退職給付費用122百万円と収益化した額51百万円との差額については、翌年度以降の運営費交付金において補てんを受けた時に直ちに収益化予定
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		—	該当なし
合計		2,053	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	37	<p>政治・経済分析を基盤とする教育政策プログラムの推進：13</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業等の成果の達成度合い等を勘案し、事業未実施相当額を債務として平成23年度に繰越したものの。当該事業は、平成23年度において引き続き実施することとしており、当該債務は、平成23年度において収益化する予定 <p>ヤング・リーダーズ・プログラム（地方行政コース）の教育機能の充実及び研究機能の強化：8</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業等の成果の達成度合い等を勘案し、事業未実施相当額を債務として平成23年度に繰越したものの。当該事業は、平成23年度において引き続き実施することとしており、当該債務は、平成23年度において収益化する予定 <p>「政策研究院機構（仮称）」の創設準備の展開：16</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業等の成果の達成度合い等を勘案し、事業未実施相当額を債務として平成23年度に繰越したものの。当該事業は、平成23年度において引き続き実施することとしており、当該債務は、平成23年度において収益化する予定
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	6	<p>PF1事業維持管理経費：6</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業契約第50条に基づくサービス購入費（委託料相当）の支払金額の変更に伴う執行残であり、平成23年度のサービス購入費（委託料相当）の支払金額に充当することとしており、当該債務は、平成23年度において収益化する予定
	計	44	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科 目	説 明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

科 目	説 明
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金とは、前中期目標期間以前に係る積立金のうち、当中期目標期間への繰り越しが承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

科 目	説 明
業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

科 目	説 明
国立大学法人等業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。